

証券コード 8167  
2023年5月10日

株 主 各 位

山口県防府市大字江泊1936番地  
**株式会社リテールパートナーズ**  
代表取締役社長 田 中 康 男

## 第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて「第70期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染防止のため、本株主総会へご出席の株主の皆様におかれましては、ご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染防止策にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使についてのご案内」（3ページから4ページ）に従って、2023年5月24日（水曜日）午後6時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.retailpartners.co.jp/>



（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRライブラリ」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8167/teiji/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「リテールパートナーズ」または「コード」に当社証券コード「8167」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

敬 具

## 記

1. 日時 2023年5月25日(木曜日) 午前10時
2. 場所 山口県山口市小郡黄金町1番1号  
山口グランドホテル 2階 「鳳凰・鶴の間」  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
  - ◎報告事項
    1. 第70期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第70期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)  
計算書類の内容報告の件
  - ◎決議事項
    - 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件
    - 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以上

- (注) 1.本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 2.会社法改正により、電子提供措置事項について上記インターネット上の各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、議決権を有する全ての株主様に一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
- なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ① 事業報告：業務の適正を確保するための体制
  - ② 連結計算書類：連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
  - ③ 計算書類：株主資本等変動計算書及び個別注記表
- 従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- 3.電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 4.お土産につきましては、諸般の事情により廃止とさせていただきます。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### インターネット等で議決権 を行使される場合

次ページのご案内に従って、議案に  
対する賛否をご入力ください。

行使期限

2023年5月24日(水曜日)  
午後6時入力完了分まで



### 書面(郵送)で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対  
する賛否をご表示のうえ、ご返送く  
ださい。

行使期限

2023年5月24日(水曜日)  
午後6時到着分まで



### 株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付  
にご提出ください。

開催日時

2023年5月25日(木曜日)  
午前10時

## 議決権行使書のご記入方法のご案内

<b>議決権行使書</b>		株主番号 ○○○○○○○○	議決権の数 XX 個												
〇〇〇〇	御中	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>													
××××年 ×月××日															
<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>														1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. _____ <small>(株主印)</small>	
<small>スマートフォン用 議決権行使 ウェブサイトを ログインQRコード</small>		 見本 													
〇〇〇〇〇〇															

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号・第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を  
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、  
反対する候補者の番号を  
ご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

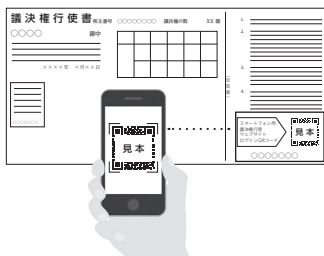
- ・インターネット等及び書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

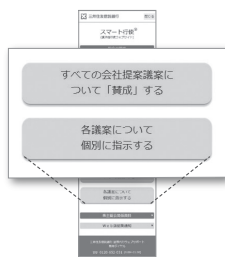
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

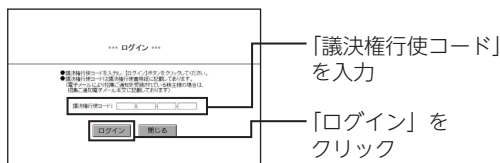
## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://www.web54.net>

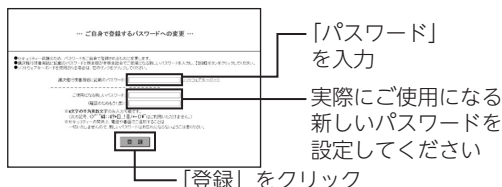
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 事業報告

(2022年3月1日から  
2023年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、「ウィズコロナ」の下、行動制限の緩和などによる社会経済活動の正常化が進みつつありますが、その一方で長期化するウクライナ情勢や急激な円安の進行による物価の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、不安定な社会情勢のなか、消費者の生活防衛意識はさらに高まる一方で、食品・原材料の仕入価格の高騰、エネルギー価格の高騰による光熱費や物流費等の運営コストの増加など、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度において、以下の取り組みを進めてまいりました。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	◆ 新規出店と既存店の計画的改装によるシェアの向上
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成した「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を活用した商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達
グループ連携の強化	◆ マルミヤストアグループにおける商品配送ルートの見直し、物流拠点の統合(8拠点から3拠点へ)などによる新物流体制の構築 ◆ 会計システムの一元化及び基幹システムの統一への検討
デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進	◆ 自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に向けた事業会社3社でのプロジェクトの組成
ESG経営	◆ 当社サステナビリティ推進委員会を中心とした「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」に関する活動の推進
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得の実施など、株主還元と資本効率の向上

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
営業収益	239,519,703	234,793,135	－
(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益	－	244,035,798	1.9
営業利益	5,372,501	5,283,329	△1.7
経常利益	6,215,046	6,181,743	△0.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,371,025	2,917,803	△13.4

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準等を適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益」として記載しております。

営業収益は2,347億93百万円となり、営業利益は52億83百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は61億81百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は29億17百万円（前年同期比13.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は2,440億35百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### <セグメント別の状況>

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

##### ① スーパーマーケット事業

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
営業収益	218,950,737	216,384,159	－
(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益	－	222,392,907	1.6
営業利益	5,374,454	5,140,371	△4.4

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準等を適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益」として記載しております。

## (営業政策)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和されたことに伴い、消費者の購買行動も以前の状況に戻りつつあるなか、当連結会計年度においては、相次ぐ食料品の値上がりにより一品単価が上昇し、客単価を押し上げる形となりました。行動制限の緩和による内食需要の低迷と、物価高による消費者の節約志向の高まりが予見されるなか、当社グループでは、客数と買上点数の増加のため様々な販促を展開いたしました。

株式会社丸久は、価値訴求、生活提案、生鮮3品及び惣菜強化型店舗の展開を商品販売戦略として定め、売上の向上を目指すとともに、店舗運営においても、生産性の向上、コストの見える化を図り、利益の改善を図りました。

株式会社マルミヤストアは、地方市場を活用したお買得商品の販売や、パンの88円均一商品による販売点数の増加を柱とする様々な販売施策を実行いたしました。また、株式会社新鮮マーケットは、生鮮特化型スーパーマーケットとしてお客様にお買い物を楽しんでいただくため、生鮮3品と惣菜を軸とした固定日販促のにぎわい感の強化に取り組んでまいりました。

株式会社マルキョウは、生鮮部門においてオリジナル商品の開発を強化いたしました。一般食品及び日用雑貨部門においては「カテゴリー割引」を実施し、曜日別に定番商品をお手頃価格で提供いたしました。

## (店舗展開)

当社の中期経営計画の基本戦略の一つである「成長戦略」の方針に基づき、新規出店並びに既存店の計画的改装を実施いたしました。スーパーマーケット事業における当連結会計年度の店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における 店舗数の増減
広島県	5	-
島根県	1	-
山口県	78	±0
福岡県	62	-
大分県	46	+2
熊本県	7	-
佐賀県	6	-
長崎県	15	-
宮崎県	15	-
合計	235	+2

都道府県名	当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖等
山口県	【建替】2022年7月 アルク防府店（防府市） 【建替】2023年1月 アトラス萩店（萩市） 【閉鎖】2022年8月 サンマート上野店（周南市）
福岡県	【改装】2022年8月 マルキョウ和白店（福岡市東区） 【改装】2022年12月 マルキョウ那珂川店（那珂川市）
大分県	【新設】2022年6月 マルミヤストア大在店（大分市） 【新設】2022年11月 新鮮市場判田店（大分市）
長崎県	【改装】2022年5月 マルキョウ日野店（佐世保市）

事業会社	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における店舗数の増減
(株)丸久	88	±0
(株)マルミヤストア	44	+1
(株)新鮮マーケット	15	+1
(株)戸村精肉本店	4	-
(株)マルキョウ	84	-
合計	235	+2

- (注) 1 (株)丸久の店舗のうち、アルク防府店（山口県防府市）は、店舗の建替えのため、前連結会計年度末時点において休業しておりましたが、2022年7月に開店したため、「当連結会計年度における店舗数の増減」において店舗数の増加に含めております。
- 2 上表に示す改装店舗は投資額1億円以上の改装店舗のみを記載しており、少額の改装店舗については記載を省略しております。

当連結会計年度に実施した出店・改装のうち、店舗の建替えにあたっては、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、自家発電自家消費を開始しております。また、店舗設備においては、照明のLED化、冷凍・冷蔵設備の入替えを順次進めており、既存店の改装においては、これらの設備を最新のものへ入れ替えることにより、電力使用量並びにCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,163億84百万円、営業利益51億40百万円（前年同期比4.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は2,223億92百万円（前年同期比1.6%増）となりました。



## ② ディスカウントストア事業

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
営業収益	20,258,508	17,819,264	—
(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益	—	21,073,276	4.0
営業利益	286,526	419,993	46.6

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準等を適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益」として記載しております。

### (営業政策)

ディスカウントストア事業においては、物価高騰を背景とした消費者の節約志向の高まりにお応えすべく、引き続き「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図ってまいりました。ディスカウントストア事業を行う株式会社アタックスマートでは、普段の生活に便利な店とすることを目指し、E D L P (エブリデイ・ロープライス) による価格戦略を柱としております。日替わり商品を復活し、値ごろ感のある価格設定と、利益率を確保する経営戦略に取り組んでまいりました。また、類似商品を整理し、新商品や、当社になく他社で売られている商品の導入を進め、変化ある売場づくりを行いました。

### (店舗展開)

ディスカウントストア事業における当連結会計年度の店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における 店舗数の増減
福岡県	1	—
大分県	7	—
熊本県	9	—
宮崎県	14	—
鹿児島県	1	—
合計	32	—

都道府県名	当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖等
大分県	【改装】2023年2月 アタックス日出店（速水郡日出町）

事業会社	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における店舗数の増減
(株)アタックススマート	32	－
合計	32	－

アタックス日出店では、お客様の利便性を図り効率的な売場環境を整えるための改装を行ったほか、電力使用量削減や環境保護を目的として最新の冷蔵ケースを導入いたしました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益178億19百万円、営業利益4億19百万円（前年同期比46.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は210億73百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

### ③ その他事業

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
営業収益	565,610	842,911	－
(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益	－	822,815	45.5
営業利益	96,953	127,848	31.9

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準等を適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考) 収益認識会計基準等適用前ベースの営業収益」として記載しております。

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。前連結会計年度において、食品製造業を行う株式会社戸村フーズ、株式会社戸村牧場が新たに連結子会社となったことにより、営業収益、営業利益ともに前年同期に比べ大幅な増加となりました。

株式会社戸村フーズは、「戸村本店焼肉のたれ」を製造しており、宮崎県を中心とした九州地方のほか、京阪神・関東・東北地方へ販売エリアの展開を進めております。株式会社戸村牧場

は、肥育した戸村牧場牛を株式会社戸村精肉本店が営むスーパー4店舗並びにレストランへ提供しており、当社グループのスーパーマーケット事業の収益力強化にも貢献しております。現在、肥育頭数の増加とグループ各社への拡販に向け検討を進めております。

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を行うとともに、新日本スーパーマーケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、アクトスWill\_Gマルキュウ錦見（山口県岩国市）、アクトスWill\_G黒崎（北九州市八幡西区）の2店舗を展開しており、地域の「体づくり」を支える事業として、会員の皆様の健康と幸せのサポートに努めております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益8億42百万円、営業利益1億27百万円（前年同期比31.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は8億22百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

なお、部門別の業績は次のとおりであります。

部 門	当連結会計年度 売上高	前連結会計年度 売上高	対前連結会計年度 増減率
	千円	千円	%
生 鮮 食 品	91,441,969	103,058,920	－
加 工 食 品	123,448,524	121,820,666	－
住 居 関 連 品	8,539,500	8,683,670	－
衣 料 品 ・ そ の 他	3,310,417	3,219,363	－
合 計	226,740,411	236,782,622	－

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は72億53百万円であり、その主なものは、スーパーマーケット事業における新店舗の開設と既存店の建替え及び改装、ディスカウントストア事業における既存店の改装などによるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達につきましては、自己資金及び借入金等により調達いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 67 期 (2020年2月期)	第 68 期 (2021年2月期)	第 69 期 (2022年2月期)	第 70 期 (2023年2月期) (当連結会計年度)
営 業 収 益 (千円)	228,814,782	241,844,142	239,519,703	234,793,135
売 上 高 (千円)	226,154,516	239,044,351	236,782,622	226,740,411
経 常 利 益 (千円)	5,216,071	9,279,437	6,215,046	6,181,743
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	2,240,481	4,932,657	3,371,025	2,917,803
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	50.04	112.53	76.89	66.78
総 資 産 (千円)	104,801,951	114,331,344	114,377,276	117,240,809
純 資 産 (千円)	65,705,935	71,538,223	74,114,771	75,158,715
自 己 資 本 比 率 (%)	62.7	62.6	64.8	64.1

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、同会計基準等の経過的な取扱いに従い、第69期以前については当該会計基準等を遡及適用しておりません。

(9) 対処すべき課題

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は緩和していくものとみられる一方、原材料・エネルギー価格の上昇など、物価の高騰による国内経済への影響は当面継続するものと予測され、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。食品小売業界におきましても、物価高に伴う消費マインドの落ち込み、電力料や物流費の増加、最低賃金の引上げによる人件費の増加など様々な問題が懸念され、当社グループにとっても厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような経営環境のなか、当社の第2次中期経営計画は、2024年2月期に最終年度を迎えます。当社グループは引き続き、以下に掲げる基本戦略を推し進め、長期ビジョン実現に向けた経営基盤強化に努めてまいります。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	◆ 中国・九州エリアを中心とした新規出店及び既存店の計画的改装によるシェアの拡大、周辺事業の展開
収益力の強化	◆ 共同仕入などグループ力を活用した供給体制の強化 ◆ 生産性向上のための設備、システムへの投資
グループ連携の強化	◆ 子会社再編によるグループリソースを有効活用 ◆ 会計システムの一元化及び基幹システムの統一の実現 ◆ グループ資金の一元管理による経営効率の向上
DXの促進	◆ 自社プラットフォーム構築によるデータ活用 ◆ キャッシュレス化の促進（スマートレジ） ◆ ID-POSデータ、アプリ活用による販売促進
ESG経営	◆ 当社サステナビリティ推進委員会を中心とした「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」に関する活動の推進 ◆ 組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化

2024年2月期の連結業績予想は、営業収益2,410億円（前年同期比2.6%増）、営業利益55億円（前年同期比4.1%増）、経常利益63億円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（前年同期比20.0%増）を見込んでおります。

## (10) 主要な事業内容 (2023年2月28日現在)

事業別セグメント	事業内容
スーパーマーケット事業	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
ディスカウントストア事業	食料品、日用雑貨品を中心としたディスカウントストア事業
その他事業	保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業他

## (11) 主要な営業所 (2023年2月28日現在)

当社 山口県防府市大字江泊1936番地

## ①スーパーマーケット事業

会社名	本社所在地	店舗数	店舗所在地
(株)丸久	山口県防府市	88店舗	山口県、広島県、島根県、福岡県
(株)マルミヤストア	大分県佐伯市	44店舗	大分県、宮崎県、熊本県、福岡県
(株)マルキョウ	福岡県大野城市	84店舗	福岡県、大分県、長崎県、熊本県、佐賀県
(株)新鮮マーケット	大分県大分市	15店舗	大分県
(株)戸村精肉本店	宮崎県日南市	4店舗	宮崎県

## ②ディスカウントストア事業

会社名	本社所在地	店舗数	店舗所在地
(株)アタックスマート	大分県佐伯市	32店舗	大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、福岡県

## ③その他事業

会社名・店舗名	本社所在地	事業所数	店舗所在地
(株)RPG保険サービス	山口県防府市	1	山口県
(株)丸久スポーツクラブ	山口県防府市	2	山口県、福岡県

## (12) 従業員の状況 (2023年2月28日現在)

事業別セグメント	従業員数 (名)		前連結会計年度末比増減 (名)	
スーパーマーケット事業	1,769	(6,943)	△18	(△132)
ディスカウントストア事業	141	(293)	△9	(△10)
その他事業	19	(19)	2	(3)
合計	1,929	(7,255)	△25	(△139)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数 (1日8時間換算) は期中平均を ( ) 内に記載しております。

## (13) 主要な借入先 (2023年2月28日現在)

借入先	借入額
株式会社山口銀行	4,738,750 千円
株式会社西日本シティ銀行	1,986,003
株式会社みずほ銀行	1,532,331
株式会社広島銀行	1,296,180
株式会社三井住友銀行	1,219,740
株式会社大分銀行	768,267
株式会社宮崎銀行	643,900
株式会社三菱UFJ銀行	400,000
株式会社肥後銀行	393,294
三井住友信託銀行株式会社	268,360



## (14) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

当社に該当する親会社はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 千円	当社の議決権比率 %	営業収益 千円	経常利益 千円	当期純利益 千円	主要な事業
(株)丸久	1,000,000	100.0	97,508,537	3,102,712	1,253,681	スーパーマーケット事業
(株)マルキョウ	5,996,200	100.0	81,704,674	1,748,326	898,813	スーパーマーケット事業
(株)マルミヤストア	808,289	100.0	24,486,759	552,132	319,748	スーパーマーケット事業
(株)アタックスマート	50,000	100.0 (100.0)	17,819,264	486,284	317,122	ディスカウントストア事業
(株)新鮮マーケット	50,000	100.0 (100.0)	8,215,678	251,537	149,846	スーパーマーケット事業
(株)青木商事	10,000	100.0 (100.0)	8,846,559	180,447	118,746	スーパーマーケット事業
(株)戸村精肉本店	5,000	100.0 (100.0)	3,173,233	12,980	5,057	スーパーマーケット事業
(株)マルミヤ水産	50,000	100.0 (100.0)	1,559,064	△17,203	△13,797	水産物の仕入、販売

(注) 「当社の議決権比率」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## ③ 特定完全子会社に関する事項 (2023年2月28日現在)

会社名	住所	帳簿価額の合計額 千円	当社の総資産額 千円
(株)マルキョウ	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	17,182,884	44,655,417
(株)丸久	山口県防府市大字江泊1936番地	16,289,474	

## ④ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の8社を含む11社であります。

当連結会計年度の営業収益は2,347億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は29億17百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

## (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 80,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 46,646,059株 |
| (3) 株主数        | 24,806名     |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 ア ー ク ス	3,136,400 株	7.27 %
株式会社バローホールディングス	3,136,400	7.27
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	2,610,600	6.05
池 田 興 産 有 限 会 社	2,259,100	5.23
丸 久 共 栄 会	2,195,440	5.08
齊 田 キ ミ ヨ	1,468,000	3.40
株 式 会 社 山 口 銀 行	1,411,165	3.27
株式会社西日本シティ銀行	1,215,000	2.81
ヤマエ久野株式会社	1,000,000	2.31
マルキョウ取引先持株会	966,550	2.24

(注) 持株比率は、自己株式（3,507,023株）を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交付対象者数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	8,753 株	8 名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告21ページ「4.(2)取締役の報酬等の額」に記載しております。

- (6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議により、以下の自己株式の取得を行いました。

- ・取得対象株式の種類 普通株式
- ・取得した株式の総数 937,700株
- ・取得価額の総額 1,199,999,000円
- ・取得期間 2022年10月14日から2023年4月5日まで
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
※取締役社長	田 中 康 男	(株)丸久代表取締役社長
※取締役副社長	池 邊 恭 行	(株)マルミヤストア代表取締役社長 (株)アタックスマート代表取締役会長 (株)マルミヤ水産代表取締役会長 (株)戸村精肉本店代表取締役社長
※取締役会長	斉 田 敏 夫	(株)マルキョウ代表取締役会長 (株)青木商事代表取締役社長
専務取締役	清 水 実	(株)丸久代表取締役副社長兼管理本部長 兼グループ管理部長 兼(株)RPG保険サービス代表取締役社長
取 締 役	川 野 友 久	(株)マルミヤストア常務取締役経営管理本部長 (株)アタックスマート取締役 (株)戸村精肉本店取締役
取 締 役	宇 佐 川 浩 之	(株)丸久専務取締役経営企画室長 (株)RPG保険サービス取締役
取 締 役	青 木 保	
取 締 役	坂 本 守	(株)マルキョウ代表取締役社長
取 締 役	楠 正 夫	(株)山口銀行社外取締役
取 締 役	船 崎 美 智 子	ライフスタイル協同組合代表理事 (株)ライフスタイル研究所代表取締役社長
取締役常勤監査等委員	河 口 顕 夫	(株)丸久監査役 (株)RPG保険サービス監査役
取締役監査等委員	上 田 和 義	上田・藤井総合法律事務所代表
取締役監査等委員	柴 尾 敏 夫	(株)新鮮マーケット監査役
取締役監査等委員	藤 井 智 幸	(株)マルキョウ常勤監査役 (株)青木商事監査役

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
 2. 当社は、情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、河口顕夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。  
 3. 取締役のうち、楠正夫氏、船崎美智子氏、上田和義氏、柴尾敏夫氏、藤井智幸氏は社外取締役であります。  
 4. 当社は、取締役楠正夫氏、船崎美智子氏並びに取締役監査等委員上田和義氏、柴尾敏夫氏、藤井智幸氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

5. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社のすべての取締役、執行役及び監査役となります。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者に実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について填補されることとしております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。また、当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。

## (2) 取締役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	109,064	4,200	95,026	9,837	11
(うち社外取締役)	(4,200)	(4,200)	(-)	(-)	(3)
取締役監査等委員	11,400	11,400	-	-	4
(うち社外取締役)	(7,200)	(7,200)	(-)	(-)	(3)
合計	120,464	15,600	95,026	9,837	15
(うち社外役員)	(11,400)	(11,400)	(-)	(-)	(6)

- (注) 1. 上表には、2022年5月26日開催の第69期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役(監査等委員を除く)1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記のほか、当事業年度において社外役員2名が当社の子会社等から受けた報酬等の総額は10,350千円であります。
4. 業績連動報酬等にかかる当社グループの業績指標は連結経常利益であり、その実績は62億15百万円であります。  
当該指標を選択した理由は、当該指標を当社グループの最重要経営課題のひとつである収益体質の改善のための中期経営計画における重要な指標としているからであります。当社の業績連動報酬は、基準報酬額の9割である基本報酬額に、当社グループの前期の連結経常利益の予算達成率に応じた年俸支給率を乗じたもので算定されております。
5. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式であり、割当ての条件等は、「4.(3)取締役及び取締役監査等委員の報酬等の額またはその算定方式に係る決定に関する方針」に記載のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2.(5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載のとおりであります。
6. 取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額につきましては、2017年5月25日開催の第64期定時株主総会において、年額1億8千万円以内(うち社外取締役分は年額3千万円以内)と決議いただいております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。  
当該株主総会の決議時点において支給の対象となる取締役(監査等委員を除く)の員数は8名(うち社外取締役1名)です。  
さらに、2021年5月25日開催の第68期定時株主総会において、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に対し、上記報酬等の額の範囲内で譲渡制限付株式付与のために発行または処分される当社の普通株式の総額を年額3千万円以内とし、当該株式と引き替えに金銭の払い込みは要しないものと決議しております。また、当該割当てを受ける当社の普通株式である譲渡制限付株式の総数を年60,000株以内と決議いただいております。  
当該株主総会の決議時点において支給の対象となる取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)の員数は8名です。
7. 取締役(監査等委員)の報酬等の額につきましては、2017年5月25日開催の第64期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。  
当該株主総会の決議時点において支給の対象となる取締役(監査等委員)の員数は4名(うち社外取締役3名)です。

(3) 取締役及び取締役監査等委員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

① 基本方針

役員報酬等の構成は、グループ役員報酬基準を、グループ各社の社内取締役・社外取締役、監査等委員、監査役の別に応じて設定しております。

ア. 社内取締役の報酬は、グループ業績連動報酬基準を適用し、業績に応じた報酬額としております。

イ. 社外取締役及び取締役監査等委員、監査役の報酬は、その役割と独立性の観点からグループ役員報酬基準にて定めた報酬額としております。

ウ. 基本的には優秀な人材を経営者として登用（採用）できる報酬とし、当社の業績や各取締役の業務執行状況、功績、貢献度等を総合的に評価して設定いたします。

エ. 使用人兼務取締役の使用人部分の報酬につきましては、従業員の賃金規程に基づき支給しております。

② 手続き

株主総会に役員報酬総額を上程し、決定された範囲内で設定しております。取締役の報酬等の額については、透明性・客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として社内取締役1名、取締役監査等委員3名で構成する任意の指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬委員会にて検討した内容を取締役に答申した上で、取締役会にて決定いたします。

③ 役付取締役・取締役報酬の決定方針と手続き

役付取締役・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、株主総会で定められた年額の範囲内を上限とし、任意の指名・報酬委員会において、当社で定めたグループ役員報酬基準及びグループ業績連動報酬基準に基づき、各社の業績を連動させた個別報酬を審議し、その意見を取締役に答申した上で、取締役会の決議により、報酬等の額を決定しております。

④ 基本報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬等は、業績連動報酬等である金銭報酬及び非金銭報酬等である株式報酬（譲渡制限付株式）で構成し、社外取締役及び取締役監査等委員には基準報酬額を基本報酬である金銭報酬のみとしております。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬等の額については、専任取締役を除き、役職ごとに取締役1に対し、代表取締役社長2、代表取締役会長及び代表取締役副社長1.5、専務取締役1.25の割合で取締役会において基準報酬額を決定し、業績連動報酬部分は、基準報酬額の9割である基本報酬額に、当社グループの前期の連結経常利益の予算達成率に応じた年俸支給率を乗じて算定した額で決定する方法を採用しております。また、譲渡制限付株式報酬部分は基準報酬額の1割で決定しております。

⑤ 報酬等を与える時期または条件に関する方針

金銭報酬である基本報酬、業績連動報酬等については、毎年4月開催の取締役会において決議した内容に基づく月払いとし、非金銭報酬等については毎年6月開催の取締役会において決議した内容に基づき、7月に一括して交付しております。

⑥ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

個人別の報酬等の決定にあたり、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 取締役 楠正夫

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
（株）山口銀行の社外取締役であり、（株）山口銀行は主要な借入先ではありますが、非業務執行者としての兼職であるため、同氏の当社における社外取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

2022年5月26日就任以後に開催された取締役会12回のうち12回出席。企業経営における豊富な経験と知識を活かし、積極的な意見・提言を述べております。

##### ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

##### ② 取締役 船崎美智子

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
ライフスタイル協同組合の代表理事及び（株）ライフスタイル研究所の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

2022年5月26日就任以後に開催された取締役会12回のうち12回出席。企業経営における豊富な経験と知識を活かし、積極的な意見・提言を述べております。

##### ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

##### ③ 取締役監査等委員 上田和義

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
上田・藤井総合法律事務所の代表であります。当社と同法律事務所の間では、顧問契約を締結しております。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回出席。監査等委員会14回のうち14回出席。監査等委員会の委員長を務めております。弁護士としての専門的見地から、法務・コンプライアンスに関する意見やアドバイスを述べております。また、指名・報酬委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員

報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としておりません。

④ 取締役監査等委員 柴尾敏夫

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回出席。監査等委員会14回のうち14回出席。経営全般に関する豊富な経験と高い見識を活かし発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 取締役監査等委員 藤井智幸

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回出席。監査等委員会14回のうち14回出席。会計や会社経営全般に亘る見識と経験を活かし、意見やアドバイスを述べております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としておりません。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 60,200千円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 103,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらが適切であると判断し、報酬等の額について同意いたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、収益認識基準導入支援業務及び決算業務効率化支援業務等を委託し、対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人がその職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (5) 会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

会計監査人と締結している個別の責任限定契約はございません。

### (6) 当該事業年度中の辞任または解任についての状況

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,858,886</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>29,679,856</b>
現金及び預金	20,111,049	支払手形及び買掛金	13,778,434
受取手形及び売掛金	2,108,636	短期借入金	5,650,000
有価証券	30,006	1年内返済予定の長期借入金	1,681,859
商品	7,622,402	リース債務	370,093
貯蔵品	93,740	未払消費税等	208,867
前払費用	305,545	未払法人税等	1,179,031
未収入金	1,174,052	未払費用	1,564,012
未収収益	1,126,340	賞与引当金	657,298
その他	291,491	その他	4,590,258
貸倒引当金	△4,379	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,402,237</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>84,381,922</b>	長期借入金	6,865,424
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>63,442,298</b>	長期未払金	77,537
建物及び構築物	28,587,940	リース債務	1,123,046
機械装置及び運搬具	1,662,569	退職給付に係る負債	132,060
土地	28,199,155	役員退職慰労引当金	13,125
リース資産	1,400,005	資産除去債務	3,159,794
建設仮勘定	470,401	その他	1,031,249
その他	3,122,225	<b>負 債 合 計</b>	<b>42,082,093</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,451,872</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	572,284	<b>株 主 資 本</b>	<b>75,849,317</b>
その他	879,588	資本金	7,218,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>19,487,751</b>	資本剰余金	19,554,041
投資有価証券	9,249,649	利益剰余金	53,346,544
長期貸付金	25,980	自己株式	△4,269,268
長期前払費用	203,401	その他の包括利益累計額	△690,602
敷金及び保証金	4,363,274	その他有価証券評価差額金	△623,613
繰延税金資産	4,083,699	退職給付に係る調整累計額	△66,988
その他	1,561,745	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>75,158,715</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>117,240,809</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>117,240,809</b>

## 連結損益計算書

(自2022年3月1日  
至2023年2月28日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		226,740,411
売上原価		172,060,453
売上総利益		54,679,958
営業収入		8,052,723
営業総利益		62,732,682
販売費及び一般管理費		57,449,352
営業利益		5,283,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	223,271	
その他の営業外収益	770,006	993,278
営業外費用		
支払利息	55,522	
その他の営業外費用	39,342	94,864
経常利益		6,181,743
特別利益		
固定資産売却益	24,568	
投資有価証券売却益	3,767	
受取保険金	30,351	58,687
特別損失		
固定資産売却損	34,935	
固定資産除却損	70,875	
減損	1,468,011	
投資有価証券売却損	3,377	
投資有価証券評価損	1,251	
関係会社株式評価損	19,383	
災害による損失	18,805	
その他の	354	1,616,996
税金等調整前当期純利益		4,623,434
法人税、住民税及び事業税	1,871,279	
法人税等調整額	△165,647	1,705,631
当期純利益		2,917,803
親会社株主に帰属する当期純利益		2,917,803

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月26日

株式会社 リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 小竹昭  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リテールパートナーズの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位 千円)

科 目 資 産 の 部	金 額	科 目 負 債 の 部	金 額
<b>流動資産</b>	<b>727,456</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,831,359</b>
現金及び預金	326,098	短期借入金	4,800,000
前払費用	2,431	未払消費税	16,684
未収入金	300,914	未払法人税等	2,605
前渡金	98,012	未払費用	7,287
		預り金	2,094
		<b>固定負債</b>	<b>13,125</b>
<b>固定資産</b>	<b>43,927,960</b>	役員退職慰労引当金	2,687
投資その他の資産	43,927,960	<b>負債合計</b>	<b>4,844,484</b>
投資有価証券	5,366,400	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	37,731,305	株主資本	40,976,231
繰延税金資産	830,255	資本剰余金	7,218,000
<b>資産合計</b>	<b>44,655,417</b>	資本準備金	19,552,961
		その他資本剰余金	19,065,066
		利益剰余金	487,894
		利益準備金	18,474,537
		その他利益剰余金	263,105
		繰越利益剰余金	18,211,431
		<b>自己株式</b>	<b>△4,269,268</b>
		評価・換算差額等	△1,165,298
		その他有価証券評価差額金	△1,165,298
		<b>純資産合計</b>	<b>39,810,933</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,655,417</b>

## 損益計算書

(自2022年3月1日  
至2023年2月28日)

(単位 千円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1,446,826	
関係会社経営指導料	307,104	<b>1,753,930</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>408,836</b>
<b>営業利益</b>		<b>1,345,094</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	149,255	
その他の営業外収益	2,242	151,497
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,228	
その他の営業外費用	404	17,633
<b>経常利益</b>		<b>1,478,958</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,478,958</b>
法人税、住民税及び事業税	24,868	
法人税等調整額	△423	24,444
<b>当期純利益</b>		<b>1,454,514</b>

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月26日

株式会社 リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 小竹昭  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リテールパートナーズの2022年3月1日から2023年2月28日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査等委員会は、2022年3月1日から2023年2月28日までの第70期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席（オンライン形式を含む）し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。主要な子会社の監査役等とは、グループ監査役会を開催して情報交換を図りました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年4月27日

株式会社リテールパートナーズ 監査等委員会

常勤監査等委員 河 口 顕 夫 ㊞  
監 査 等 委 員 上 田 和 義 ㊞  
監 査 等 委 員 柴 尾 敏 夫 ㊞  
監 査 等 委 員 藤 井 智 幸 ㊞

(注) 監査等委員上田和義、柴尾敏夫及び藤井智幸は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

本株主総会終結の時をもちまして、現任の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じとします。）10名全員は任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	たなか やすお 田中康男 (1951年10月22日生)	1976年4月 島屋商事(株)入社 1992年4月 当社出向 1993年4月 台湾丸久(股) 総経理 1996年8月 当社入社 1998年6月 (株)サンマート代表取締役社長 1999年6月 当社経営企画室長 2000年5月 当社取締役 2001年3月 当社取締役経営企画室長兼関連会社・関連事業統轄部長 2003年3月 (株)四季彩代表取締役社長 2004年3月 同社代表取締役会長 2004年4月 当社常務取締役 2005年5月 (株)サンマート代表取締役社長 2006年9月 (株)丸久保険サービス(現(株)RPG保険サービス)代表取締役社長 2010年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・関連事業本部長 2010年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部管掌 2012年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年7月 (株)丸久代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) (株)丸久代表取締役社長	41,354株
(選任の理由) 田中康男氏は、1998年より当社の関連会社の代表取締役社長、2004年に当社の常務取締役として、2010年に当社代表取締役社長として経営を担っており経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より持株会社移行後の(株)丸久代表取締役社長として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。			

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	い け べ や す ゆ き 池 邊 恭 行 (1972年11月11日生)	1995年 4 月 (株)大分銀行入行 2004年 8 月 同行竹田支店係長 2007年 4 月 同行竹田支店支店長代理 2007年 8 月 同行臼杵支店支店長代理 2008年 8 月 (株)マルミヤストア入社顧問 同社代表取締役社長 2008年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長 2009年 8 月 同社代表取締役社長 (現任) 2010年 5 月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)取締役 2015年 7 月 当社代表取締役副社長 (現任) 2016年 5 月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)代表取締役社 長 2018年 5 月 (株)マルミヤ水産取締役 2019年 5 月 (株)アタックスマート取締役 2021年 3 月 (株)戸村精肉本店代表取締役社長 (現任) 2021年 3 月 (株)戸村フーズ代表取締役社長 (現任) 2021年 3 月 (株)戸村牧場代表取締役社長 (現任) 2021年 5 月 (株)アタックスマート代表取締役会長 (重要な兼職の状況) (株)マルミヤストア代表取締役社長 (株)戸村精肉本店代表取締役社長	13,798株
(選任の理由) 池邊恭行氏は、(株)大分銀行での業務経験を経て、2008年に(株)マルミヤストアの代表取締役社長として経営を担っており、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より当社代表取締役副社長として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	さ い た と し お 齊 田 敏 夫 (1955年2月24日生)	1976年4月 (株)マルキョウ入社 1985年7月 同社日野店店長 1988年12月 同社取締役 1989年9月 同社セルフ営業部長兼青果部長 1991年1月 同社常務取締役 1991年1月 同社営業本部長兼食品部長 1994年12月 同社専務取締役 1995年2月 (株)青木商事取締役 1997年12月 (株)マルキョウ取締役副社長 1997年12月 (株)青木商事代表取締役社長 2000年10月 (株)マルキョウ営業統括本部長 2001年12月 同社代表取締役社長 2014年12月 同社代表取締役会長 (現任) 2017年3月 当社代表取締役会長 (現任) 2021年5月 (株)青木商事代表取締役会長 2022年5月 (株)青木商事代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) (株)マルキョウ代表取締役会長 (株)青木商事代表取締役社長	61,363株
(選任の理由) 齊田敏夫氏は、1994年より(株)マルキョウの専務取締役として、1997年に同社取締役副社長、2001年に同社代表取締役社長、2014年に同社代表取締役会長として経営を担っており、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2017年より当社代表取締役会長として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。			

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	しみず みのる 清水 実 (1959年8月28日生)	1987年4月 当社入社 1992年4月 当社本部財務経理部主任 1994年4月 当社本部経営企画室主任 2001年11月 当社アルク三田尻店店次長 2003年3月 当社本部財務経理部マネージャー 2007年5月 当社財務経理部長 2009年3月 当社執行役員 2011年5月 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長 2012年6月 当社取締役管理本部長兼システム管理部長 2014年1月 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長 2015年5月 当社取締役 2016年5月 (株)丸久取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長 2018年5月 (株)中央フード代表取締役社長 2018年5月 (株)丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長兼(株)中央フード代表取締役社長 2020年5月 (株)丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長兼(株)RPG保険サービス代表取締役社長(現任) 2020年5月 当社専務取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長兼(株)RPG保険サービス代表取締役社長	19,058株
(選任の理由) 清水実氏は、2011年に当社取締役財務経理部長兼システム管理部長、2020年より(株)丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長兼(株)RPG保険サービス代表取締役社長として経営を担っており、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より当社取締役、2020年より当社専務取締役として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレート・ガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	かわのともひさ 川野友久 (1962年8月26日生)	1986年12月 南九州ユーシーシーベンディング(株)入社 1995年12月 (株)ジョイフル入社 2007年4月 (株)マルミヤストア入社 2007年8月 同社取締役経理部長 2008年12月 同社取締役経理部長兼総務部長 2009年8月 同社取締役経理部長 2011年8月 同社取締役管理本部長兼経理部長 2012年8月 同社常務取締役経理部長 2014年8月 (株)マルミヤ水産監査役 2014年11月 (株)マルミヤストア常務取締役経営企画室長 兼総務部長 2015年7月 当社取締役(現任) 2016年4月 (株)新鮮マーケット取締役 2016年5月 (株)マルミヤストア常務取締役管理本部長兼 経営企画室長 2018年5月 同社常務取締役管理本部長 2020年3月 同社常務取締役経営管理本部長 2021年5月 (株)アタックスマート取締役 2021年3月 (株)戸村精肉本店取締役(現任) 2021年3月 (株)戸村フーズ取締役(現任) 2023年3月 (株)マルミヤストア専務取締役管理本部長 (現任) (重要な兼職の状況) (株)マルミヤストア専務取締役管理本部長 (株)戸村精肉本店取締役	7,806株
(選任の理由) 川野友久氏は、2007年に(株)マルミヤストアの取締役経理部長、2012年より同社常務取締役経理部長として経営を担っており、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。2015年より当社取締役として、その豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレート・ガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。			

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	うさがわ ひろゆき 宇佐川 浩之 (1961年5月21日生)	1985年3月 当社入社 2007年2月 当社宮市店店長 2013年6月 当社経営企画室部長 2015年7月 当社グループ経営企画室長 2016年3月 (株)丸久執行役員経営企画室長 2017年5月 同社取締役経営企画室長 2019年5月 当社取締役(現任) 2019年5月 (株)丸久常務取締役経営企画室長 2020年5月 (株)RPG保険サービス取締役(現任) 2022年5月 (株)丸久専務取締役経営企画室長(現任) (重要な兼職の状況) (株)丸久専務取締役経営企画室長 (株)RPG保険サービス取締役	6,250株
(選任の理由) 宇佐川浩之氏は、2013年より当社の経営企画室部長として、2015年より当社グループ経営企画室長、2017年より(株)丸久取締役経営企画室長として、食品スーパーマーケットの経営管理部門において豊富な経験・実績・見識を有しております。2019年より当社取締役グループ経営企画室長としてその豊富な経営経験を活かして当社のグループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレート・ガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。			
7	あおき たもつ 青木 保 (1956年4月19日生)	1981年10月 DH&S会計事務所入所 1990年4月 (株)関西スーパーマーケット(現(株)関西フードマーケット)入社 同社経理部経理課長 1992年4月 同社経理部予算管理課長 1994年4月 同社経理部次長 2002年5月 同社経理グループマネジャー 2006年10月 同社経営企画グループプロジェクトマネジャー 2007年6月 同社取締役経理本部長 2011年10月 同社取締役経営企画グループマネジャー 2015年7月 同社取締役経営企画室長 2017年8月 当社入社、グループ内部統制室長 2018年5月 当社取締役グループ内部統制室長(現任)	6,264株
(選任の理由) 青木保氏は、2002年より(株)関西スーパーマーケット(現(株)関西フードマーケット)の経理グループマネジャー、2007年に同社取締役経理本部長、2015年より同社取締役経営企画室長として活躍し、食品スーパーマーケットの経営に対する豊富な経験・実績・見識を有しております。また、2017年より当社のグループ内部統制室長、2018年より当社取締役としてその豊富な経営経験を活かして当社グループ全体の事業発展に寄与してきたことから、引き続き当社取締役としてグループ経営の推進とコーポレートガバナンス強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。			



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	ふりがな 氏名 (生年月日)  さかもと まもる 坂本 守 (1967年10月5日生)	1990年3月 (株)マルキョウ入社 1996年4月 同社営業本部課長 1996年5月 同社日佐店店長 1997年7月 同社営業本部課長 2009年4月 同社食品部部长 2014年12月 同社取締役セルフ本部長 2015年12月 同社取締役営業本部副本部長 2017年7月 同社取締役管理本部長 2019年5月 同社取締役管理本部長兼経営企画室長 2021年5月 同社代表取締役社長 2021年5月 当社取締役(現任) 2022年5月 (株)マルキョウ代表取締役社長兼営業本部長(現任) (重要な兼職の状況) (株)マルキョウ代表取締役社長兼営業本部長	5,986株
(選任の理由) 坂本守氏は、(株)マルキョウにおいて店長、バイヤーを経験し、2014年に同社取締役、2019年より同社取締役管理本部長兼経営企画室長、2021年より同社代表取締役社長を務めたことから、食品スーパーマーケットの経営管理部門において豊富な経験・実績・見識を得ており、(株)マルキョウの業績向上に寄与しております。その経営経験を活かし、引き続き当社経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略を推進するに適任であると判断し、取締役候補者としております。			
9	くすのき まさお 楠正夫 (1948年1月3日生)	1970年4月 徳山曹達(株)(現(株)トクヤマ)入社 1997年6月 同社化成品営業部長 2001年6月 同社取締役セメント事業部副事業部長 2002年4月 同社取締役セメント部門長 2003年4月 同社常務取締役セメント部門長 2011年4月 同社常務取締役執行役員 セメント部門管掌 兼 ESSプロジェクト グループ管掌 2011年6月 同社顧問 (株)エクセルシャノン代表取締役社長 2015年6月 同社代表取締役会長執行役員 2019年4月 同社代表取締役 2019年6月 同社相談役 2021年6月 (株)山口銀行社外取締役 2021年9月 (株)丸久社外取締役 2022年5月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)山口銀行社外取締役	1,276株
(選任の理由及び期待される役割の概要) 楠正夫氏は、(株)トクヤマにおいて経営者としての豊富な経験・実績を得ており、また、長年にわたり経済界の要職を歴任し、高い見識を有しております。2022年より当社社外取締役として取締役会の審議において、経営における重要な事項に関し、これらの経験と見識を活かし、積極的な意見・提言をいただいていることから、当社社外取締役としてグループ経営全体に対する監視と有効な助言をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	ふ な ざ き み ち こ 船 崎 美 智 子 (1957年8月17日生)	1979年4月 山田石油(株)入社 1993年5月 Do House入社 1995年6月 エスティ・メイト代表 1998年4月 ライフスタイル研究所代表 2002年4月 やまぐち県民活動支援センターセンター長 2006年6月 山口県立大学 地域共生センター 2007年4月 (特非) 市民プロデュース理事長 2007年4月 山口県立大学 国際文化学部 非常勤講師 2007年4月 (公財) 周南市ふるさと振興財団理事(現任) 2013年4月 (公財) 山口きらめき財団理事(現任) 2013年6月 ライフスタイル協同組合代表理事(現任) 2017年4月 (株)ライフスタイル研究所代表取締役社長(現任) 2021年9月 (株)丸久社外取締役 2022年5月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) ライフスタイル協同組合代表理事 (株)ライフスタイル研究所代表取締役社長	100株
(選任の理由及び期待される役割の概要) 船崎美智子氏は、(株)ライフスタイル研究所を設立し、生活者の視点や、女性の生き方を支援する生活提案ビジネスを起業し、その後、株式会社へ法人化するなど、経営者としての経験もあり、当社の経営に消費者目線での適切なアドバイスができるものと判断しております。2022年より当社社外取締役として取締役会の審議において、経営における重要な事項に関し、これらの経験と見識を活かし、積極的な意見・提言をいただいていることから、当社社外取締役としてグループ経営全体に対する監視と有効な助言をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
11	かねこ じゅんこ 金子 淳子 (1964年9月22日生)	1990年4月 済生会山口総合病院勤務 1991年6月 山口大学附属病院小児科勤務 1992年5月 国立小児病院（現国立成育医療研究センター）新生児科レジデント 1993年6月 社会保険徳山中央病院小児科勤務 1995年7月 山口大学周産母子医療センター助手 1999年2月 金子整形外科小児科勤務 2005年9月 金子小児科院長（現任） 2012年2月 (株)かねこキッズクラブ代表（現任） 2018年9月 山口大学医学部臨床講師（現任） 2021年4月 (一社) キッズラップ代表理事（現任） 2021年6月 (公社) 日本小児科医会社員総会議長（現任） 2022年9月 (株)丸久社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 金子小児科院長 (株)丸久社外取締役	一株
(選任の理由及び期待される役割の概要) 金子淳子氏は、地域小児科医療分野において実績があり、こども食堂や子育て支援、青少年の育成などにも深く貢献されております。2022年より(株)丸久の社外取締役に就任し、その経験と見識を活かした意見をいただいております。今後は、当社社外取締役として、当社グループが子育て世代の来店動機付けやSDGsの活動を進める上で有効な助言をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各候補者の所有する当社株式の数には、リテールパートナーズ役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
2. 楠正夫氏、船崎美智子氏及び金子淳子氏は社外取締役候補者であります。各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、楠正夫氏及び船崎美智子氏の社外取締役に就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもちまして、それぞれ1年となります。
3. 当社は、金子淳子氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本株主総会において選任が承認された場合、独立役員となる予定であります。
4. 当社は、楠正夫氏、船崎美智子氏を、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本株主総会において両氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 当社は、本株主総会において金子淳子氏の選任が承認された場合、法令に定める最低責任限度額を限度として、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、楠正夫氏、船崎美智子氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度として、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本株主総会において両氏が再任された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、取締役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が当社取締役に選任され就任した場合には、各氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告19ページに記載のとおりであります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

## 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本株主総会終結の時をもちまして、現任の監査等委員である取締役4名全員は任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	かわぐち あきお 河 口 顕 夫 (1961年12月15日生)	1984年4月 当社入社 1998年3月 当社経営企画室係長 2008年3月 当社店舗開発部次長 2010年6月 当社経営企画室部長兼経営戦略担当部長 2012年6月 当社財務経理部長兼経営戦略担当部長 2014年3月 当社執行役員財務経理部長兼経営戦略担当部長 2015年7月 当社グループ財務経理部長 2016年5月 (株)丸久取締役財務経理部長兼経営戦略担当部長 2019年5月 同社取締役財務経理部長 2021年5月 当社取締役常勤監査等委員(現任) 2021年5月 (株)丸久監査役(現任) 2021年5月 (株)RPG保険サービス監査役(現任) (重要な兼職の状況) (株)丸久監査役 (株)RPG保険サービス監査役	5,853株
(選任の理由) 河口顕夫氏は、2010年より当社経営企画室部長兼経営戦略担当部長として、2016年より(株)丸久の取締役財務経理部長兼経営戦略担当部長として業務に携わり、経営、財務に関して豊富な経験・実績・見識を有していることから、当社の経営における重要な事項について、全社視点での確な監査・監督を行えるものと判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者としております。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	うえだかずよし 上田和義 (1972年2月14日生)	1998年6月 上田和義法律事務所開設、代表 2011年5月 当社社外監査役 2015年7月 (株)丸久社外監査役 2016年1月 上田・藤井総合法律事務所代表(現任) 2017年5月 当社社外監査役退任 2020年5月 当社社外取締役監査等委員(現任) (重要な兼職の状況) 上田・藤井総合法律事務所代表	一株
(選任の理由及び期待される役割の概要) 上田和義氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、2011年より当社社外監査役として取締役の業務執行の適切な監査や取締役会の審議において、当社の経営における重要な事項に関し、法律家としての専門的見識を活かし、積極的な意見・提言をいただいております。これまでの経験を活かしてグループ経営全体に対する監視と有効な助言をいただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としております。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、以上の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。			
3	ふじいともゆき 藤井智幸 (1952年10月4日生)	1976年4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 2007年12月 (株)マルキョウ常勤監査役 2007年12月 (株)青木商事監査役(現任) 2007年12月 (株)藤屋監査役 2015年12月 (株)マルキョウ取締役監査等委員 2017年3月 当社取締役 2017年5月 当社社外取締役監査等委員(現任) 2019年2月 (株)マルキョウ常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) (株)マルキョウ常勤監査役 (株)青木商事監査役	一株
(選任の理由及び期待される役割の概要) 藤井智幸氏は、(株)マルキョウにおいて監査等委員としての経験を有していること、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有していることから、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をいただくことを期待したためであります。なお、同氏は過去に監査役及び監査等委員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、引き続き社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としております。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	さと とう けん じ 佐藤賢志 (1978年5月29日生)	2006年12月 あらた監査法人入所 2013年12月 佐藤賢志公認会計士事務所開設、代表(現任) 2014年2月 佐藤賢志税理士事務所開設 2014年8月 (株)マルミヤストア監査役(現任) 2014年10月 税理士法人佐藤総合会計副代表(現任) (重要な兼職の状況) 佐藤賢志公認会計士事務所代表 (株)マルミヤストア監査役 税理士法人佐藤総合会計副代表	一株
(選任の理由及び期待される役割の概要) 佐藤賢志氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務・会計・税務に関する高度な知識と幅広い見識を有していることから、企業会計及び税務の専門家として、業務執行に対する独立した立場から、経営全般に対する適法性及び妥当性に関する監査及び助言によりコーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性及び健全性の維持・向上への寄与が期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 上田和義氏、藤井智幸氏及び佐藤賢志氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、上田和義氏、藤井智幸氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本株主総会において両氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 当社は、佐藤賢志氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本株主総会において選任が承認された場合、独立役員となる予定であります。
5. 社外取締役に就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもちまして、上田和義氏が3年、藤井智幸氏が6年2ヶ月となります。
6. 当社は、本株主総会において佐藤賢志氏の選任が承認された場合、法令に定める最低責任限度額を限度として、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、上田和義氏及び藤井智幸氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度として、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本株主総会において両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、監査等委員である取締役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、各氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告19ページに記載のとおりであります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

(ご参考) 取締役スキル・マトリックス

取締役候補者に特に期待するスキル・専門的な分野は以下のとおりであり、各候補者が取締役に就任した場合の取締役会体制を表しております。

	氏名	独立役員	指名報酬委員	専門スキル								
				企業経営	業界経験	事業戦略	営業販売	財務金融	法務コンプライアンス	人材開発	サステナビリティESG	シミュレーション
取締役	田中 康男		○	○	○	○			○			
	池邊 恭行			○	○	○	○					
	斉田 敏夫			○	○	○	○					
	清水 実				○			○			○	○
	川野 友久				○	○		○		○		
	宇佐川 浩之				○	○					○	○
	青木 保				○	○		○	○			
	坂本 守			○	○		○			○		
	楠 正夫	○		○		○			○			
	船崎 美智子	○		○						○	○	
金子 淳子	○		○						○	○		
監査等委員	河口 顕夫				○	○		○	○			
	上田 和義	○	○						○		○	
	藤井 智幸	○	○					○	○			
	佐藤 賢志	○	○					○	○			

上記一覧表は取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

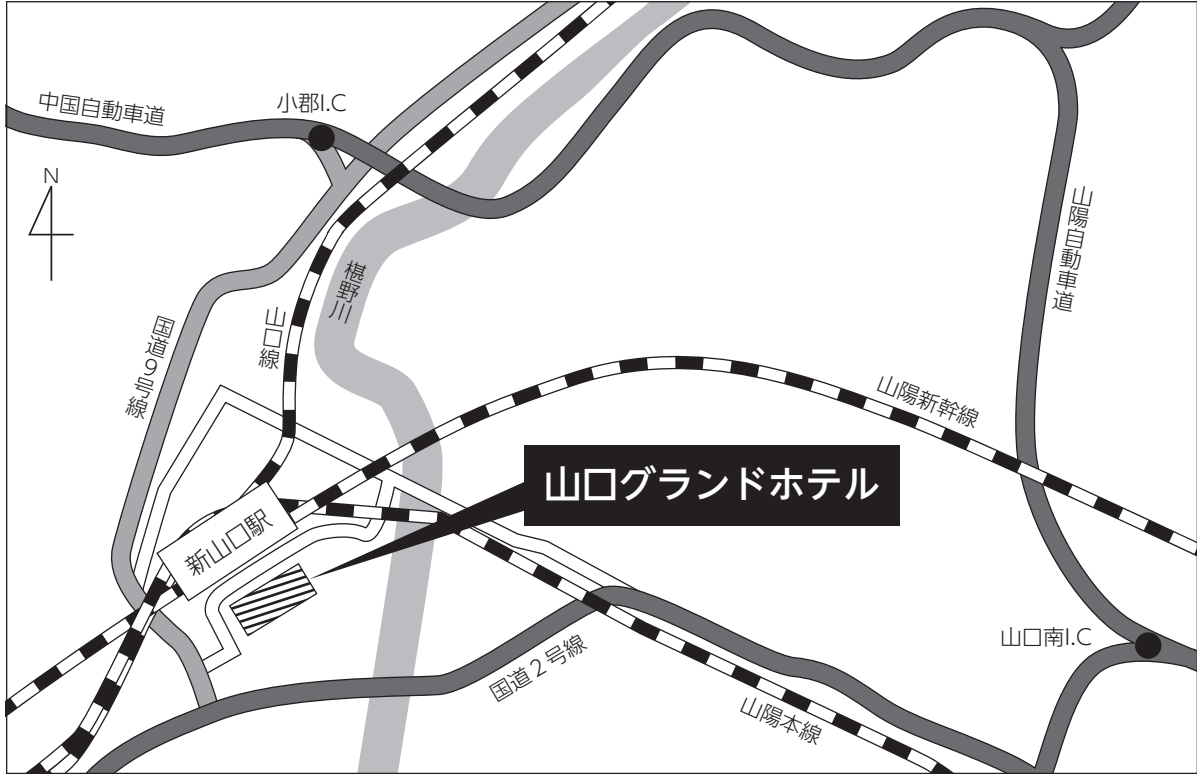
各取締役が保有する主要なスキルを最大4つまでに絞り表示しております。

各取締役候補者に特に期待する項目を表示しております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 山口グランドホテル 2階「鳳凰・鶴の間」  
山口県山口市小郡黄金町1番1号  
電話 (083) 972-7777



- J R 新山口駅 新幹線口より徒歩1分
- 中国自動車道 小郡インターより約7分
- 山陽自動車道 山口南インターより約10分

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。